

令和元年度

事業報告書

(第1期事業年度)



自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

公立大学法人公立千歳科学技術大学

目次

I. 基本情報

1. 法人名	1
2. 所在地	1
3. 設立団体	1
4. 設立根拠法	1
5. 設立認可年月日	1
6. 設立登記年月日	1
7. 資本金	1
8. 大学沿革	1
9. 目的及び目標	1
10. 業務内容	2
11. 在学生数	2
12. 役員	2
13. 常勤職員（専任）の状況	3
14. 非常勤職員（嘱託を含む）の状況	3
15. 組織図	3

II. 財務諸表の要約

1. 貸借対照表	4
2. 損益計算書	5
3. キャッシュ・フロー計算書	5
4. 行政サービス実施コスト計算書	6

III. 財務情報

1. 財務諸表に記載された事項の概要	7
2. 重要な施設等の整備の状況	9
3. 予算及び決算の概要	9

IV. 事業に関する説明

1. 財源の内訳	10
2. 業績の実績に基づく説明	10

V. その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画	20
2. 短期借入金の概要	22
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	23

I. 基本情報

1. 法人名 公立大学法人公立千歳科学技術大学
2. 所在地 千歳市美々758 番地 65
3. 設立団体 千歳市
4. 設立根拠法 地方独立行政法人法、公立大学法人公立千歳科学技術大学定款
5. 設立認可年月日 平成 31 年 1 月 31 日
6. 設立登記年月日 平成 31 年 4 月 1 日
7. 資本金 46 億 7,500 万円
8. 大学沿革
 - 平成 10 年 4 月 千歳科学技術大学開学（光科学部/物質光科学科、光応用システム学科）
 - 平成 14 年 4 月 千歳科学技術大学大学院設置（光科学研究科 光科学専攻博士前期課程）
 - 平成 16 年 4 月 千歳科学技術大学大学院設置（光科学研究科 光科学専攻博士後期課程）
 - 平成 20 年 4 月 総合光科学部設置（バイオ・マテリアル学科、光システム学科、グローバルシステムデザイン学科）（光科学部を改組）
 - 平成 27 年 4 月 総合光科学部（バイオ・マテリアル学科、光システム学科）を理工学部（応用化学生物学科、電子光工学科）へ名称変更
 - 平成 28 年 4 月 理工学部情報システム工学科設置（グローバルシステムデザイン学科を改組）
 - 平成 31 年 4 月 公立千歳科学技術大学開学（理工学部/応用化学生物学科、電子光工学科、情報システム工学科）

9. 目的及び目標

本法人は、大学を設置し、及び管理することにより、科学技術分野における教育と研究を通して広く世に有為なる人材を育成するとともに、知の拠点として地域と共生し、もって産業経済の発展と人類の幸福に寄与することを目的としている。この目的を達成するため、次のとおり 2 つの目標を掲げている。

基本的な目標として

・人材育成

理工学分野における教育研究環境を整備して、情報技術を共通のリテラシーとして具備する将来を担う優れた技術者を育成し、地域社会ひいては国際社会の発展に貢献するグローバルな視野を持った人材の輩出を目指す。

・地域貢献

千歳市における知の拠点として地域と共生し、科技大で学ぶ若者の「知力、体力、発信力」が、将来にわたり千歳のまちづくりの活力となるよう、地域に根ざした地域貢献活動を展開する。

10. 業務内容

- (1) 大学を設置し、及び運営すること。
- (2) 学生に対する修学、進路選択及び心身の健康に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外のものからの委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外のものとの連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会の提供をすること。
- (5) 大学における教育研究の成果を普及し、及び活用を促進すること。
- (6) 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

11. 在学生数 (令和2年5月1日現在)

学部学生 1,011人
 大学院生 35人 合計 1,046人

12. 役員

令和2年4月1日現在

職名	氏名	任期	主な業務	勤務先等	経歴
理事長	川瀬 正明	平成31年4月1日～令和5年3月31日	総括	公立大学法人公立千歳科学技術大学理事長・学長	平成11年1月 日本電信電話株式会社アクセスサービスシステム研究所担当部長 平成22年4月 千歳科学技術大学 学長・教授 平成31年4月～公立大学法人公立千歳科学技術大学理事長・学長
副理事長	渡邊 信幸	平成31年4月1日～令和3年3月31日	総務、財務、渉外、地域貢献 (SNC構想)	公立大学法人公立千歳科学技術大学副理事長	平成21年4月 千歳市企画部長 平成26年4月 学校法人千歳科学技術大学専務理事 平成31年4月～公立大学法人公立千歳科学技術大学副理事長
理事	官永 喜一	令和2年4月1日～令和4年3月31日	研究、国際交流	公立千歳科学技術大学副学長・光科学研究科長 教授	平成26年4月 北海道大学情報科学研究科研究科長・教授 平成31年4月 公立大学法人公立千歳科学技術大学教育研究審議会委員 令和2年4月～ 公立千歳科学技術大学副学長・教授
理事	山中 明生	平成31年4月1日～令和3年3月31日	教育	公立千歳科学技術大学理工学部長 教授	平成4年4月 北海道大学電子科学研究所電子機能素子部門量子機能素子研究分野助手 平成28年4月 学校法人千歳科学技術大学理事、千歳科学技術大学理工学部長・教授 平成31年4月～公立千歳科学技術大学理工学部長・教授
理事 (非常勤)	小柴 正則	平成31年4月1日～令和3年3月31日	評価、コンプライアンス、特命事項	北海道大学名誉教授	平成18年4月 北海道大学大学院情報科学研究科 研究科長・教授 平成24年4月 北海道大学 名誉教授 平成31年4月～公立大学法人公立千歳科学技術大学理事
監事 (非常勤)	檜森 聖一	平成31年4月1日～令和4年度財務諸表の承認日	監事業務	株式会社北海道二十一世紀総合研究所顧問	平成12年7月 学校法人千歳科学技術大学監事 平成17年6月 株式会社北洋銀行常務執行役員調査部長 平成31年4月～公立大学法人公立千歳科学技術大学監事
監事 (非常勤)	高田 周一郎	平成31年4月1日～令和4年度財務諸表の承認日	監事業務	千歳法律事務所代表弁護士	弁護士 (千歳法律事務所代表弁護士) 平成31年4月～公立大学法人公立千歳科学技術大学監事

1 3. 常勤職員（専任）の状況(令和2年4月1日現在)

専任職員 71人（うち教員 45人、職員 26人）

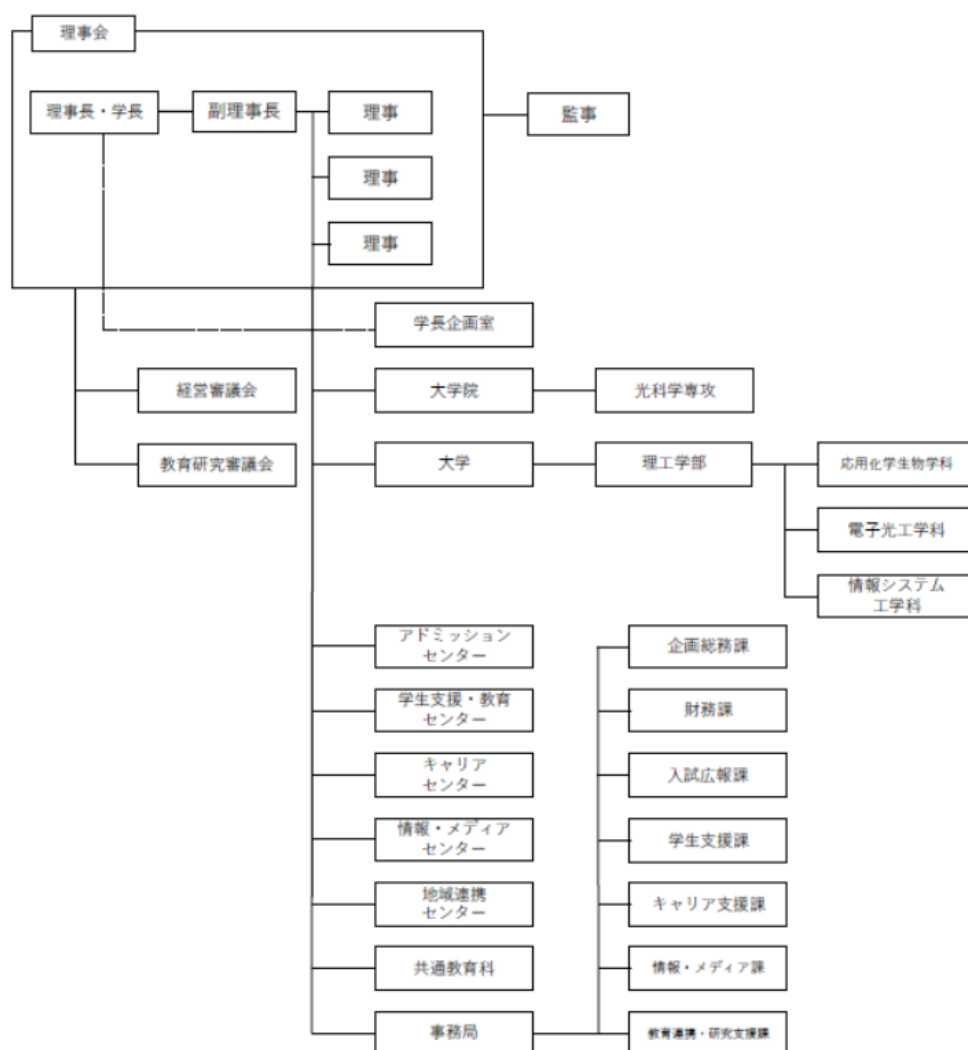
平均年齢 教員 53.7歳 職員 42.2歳

1 4. 非常勤職員（嘱託を含む）の状況(令和2年4月1日現在)

非常勤職員 42人（うち教員 33人、嘱託職員 9人）

1 5. 組織図

公立大学法人公立千歳科学技術大学 組織図



Ⅱ. 財務諸表の要約

1. 貸借対照表

(金額の端数処理は千円未満を四捨五入しているため、合計金額と必ずしも一致しない。以下同じ)

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	5,120,963	固定負債	1,543,309
有形固定資産	5,042,140	資産見返負債	506,217
土地	2,282,100	長期寄附金債務	1,002,849
建物	2,397,109	引当金	34,243
減価償却累計額	△112,378		
構築物	27,691	流動負債	95,909
減価償却累計額	△3,417	運営費交付金債務	0
工具器具備品	245,607	寄附金債務	8,845
減価償却累計額	△30,522	未払金	66,176
図書	225,894	その他の流動負債	20,887
建設仮勘定	10,057		
その他の固定資産	78,823	負債合計	1,639,217
		純資産の部	
流動資産	1,190,904	資本金	4,675,000
現金及び預金	1,153,399	千歳市出資金	4,675,000
その他の流動資産	37,504	資本剰余金	△62,175
		利益剰余金	59,825
		当期未処分利益	59,825
		純資産の合計	4,672,649
資産合計	6,311,867	負債・純資産合計	6,311,867

2. 損益計算書

(単位：千円)

区分	金額
経常費用 (A)	1,417,628
業務費	1,233,574
教育研究経費	421,869
受託研究等	27,179
人件費	784,526
一般管理費	184,054
経常収益 (B)	1,477,453
運営費交付金収益	707,687
授業料等収益	592,519
受託研究等収益	32,086
施設費収益	5,315
補助金等収益	13,328
寄附金収益	25,247
資産見返負債戻入	47,894
雑益	53,378
臨時損益 (C)	0
当期総利益 (B-A+C)	59,825

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,161,023
人件費支出	△728,888
その他の業務支出	△513,270
運営費交付金収入	709,658
授業料等収入	581,060
その他の業務収入	96,896
学校法人からの寄附金収入	1,015,568
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△7,624
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	0
IV 資金増減額 (D=A+B+C)	1,153,399
V 資金期首残高 (E)	0
VI 資金期末残高 (F=E+D)	1,153,399

4. 行政サービス実施コスト計算書

(単位：千円)

区分	金額
I 業務費用	667,060
損益計算書上の費用	1,597,119
(控除) 自己収入等	△930,058
II 損益外減価償却相当額	114,011
III 損益外減損損失相当額	0
IV 損益外利息費用相当額	0
V 損益外除売却差額相当額	0
VI 引当外賞与増加見積額	47,877
VII 引当外退職給付増加見積額	512
VIII 機会費用	116
IX 行政サービス実施コスト	829,576



		6,311,867		31	4	1
				4,675,000		
						531,085
						2,238
			NMR	37,125		
74,931						
161,847						
		10,057				
		1,639,217				1,002,849
						506,217
		66,176		19,475		
		4,672,649				4,675,000
51,836						
						114,011
		1,417,628				
784,526	55.3%		421,870		29.8	
184,054	13.0		27,179		1.9	

② 経常収益

令和元年度の経常収益合計は、1,477,453千円となった。主な内訳は、運営費交付金収益が707,687千円(47.9%)、授業料等収益が592,519千円(40.1%)、教員免許状更新講習収益が36,406千円(2.5%)、受託研究等収益が32,086千円(2.2%)、寄附金収益が25,247千円(1.7%)、補助金等収益が13,328千円(0.9%)などとなった。

③ 当期総利益

上記経常損益に加え、公立大学法人化に伴い学校法人千歳科学技術大学から現物寄附として受け入れた物品に係る損益として、臨時利益に物品受贈益、臨時損失に承継消耗品費をそれぞれ179,491千円を同額計上したうえで、当期総利益が59,825千円となった。

(3) キャッシュ・フロー計算書関係

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

公立大学法人化に伴い、学校法人千歳科学技術大学から1,015,568千円を承継(会計処理上は寄附金)した。その他の令和元年度における業務活動による収入は運営費交付金による収入が709,658千円、授業料収入が581,060千円など合計で、1,387,614千円であった。令和元年度における業務活動による支出は、人件費支出が728,888千円、その他の業務支出が原材料、商品またはサービスの購入による支出359,170千円を含む1,242,158千円となり、業務活動によるキャッシュ・フローは、1,161,023千円となった。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による収入は、千歳市施設整備補助金67,208千円であった。投資活動による支出は千歳市施設整備補助金をはじめ、運営費交付金、授業料を財源として取得した固定資産の額74,832千円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、△7,624千円となった。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

該当なし

(4) 行政サービスコスト実施計算書関係

業務費用について、損益計算書上の費用は1,579,119千円から自己収入930,058千円を控除した結果、667,060千円となった。さらに損益外減価償却額114,011千円、引当外賞与増加見積額47,877千円、引当外賞与引当金増加見積額512千円、機会

費用 116 千円を加算した結果、令和元年度の行政サービス実施コストが 829,576 千円となった。

2. 重要な施設等の整備の状況

(1) 当事業年度中に完了した施設等

- ・本部棟冷温水ポンプ更新事業 (4,070 千円)
- ・食堂厨房・ダクト消火設備更新事業 (2,238 千円)
- ・研究実験棟・モジュトロールモータ更新事業 (745 千円)

(2) 当事業年度中において継続中の施設等の新設・拡充

- ・新校舎増築事業 (令和3年度まで)
当事業年度は基本設計を実施 (事業費 10,057 千円)

(3) 当事業年度中に処分した主要施設等

- ・該当なし

(4) 当事業年度中において担保に供した施設等

- ・該当なし

3. 予算及び決算の概要

(単位：千円)

区分	予算 (補正後)	決算	差
収入	1,505,569	1,503,371	△2,198
運営費交付金収入	709,658	709,658	0
施設整備補助金収入	98,141	67,208	△30,933
授業料等収入	594,539	595,536	997
受託研究等収入	26,873	32,785	5,912
その他の収入	76,358	98,154	13,586
支出	1,505,569	1,444,653	△60,916
人件費	801,778	784,526	△17,252
教育研究経費	373,967	399,196	25,229
受託研究等経費	33,874	27,179	△6,695
一般管理費	197,809	171,860	△25,949
施設設備整備費	98,141	61,892	△36,249
収入－支出	0	58,718	58,718

IV. 事業に関する説明

1. 財源の内訳

本学の経常収益は1,477,453千円で、その内訳は、運営費交付金収益が707,687千円(47.9%)、授業料等収益が592,519千円(40.1%)、教員免許状更新講習収益が36,406千円(2.5%)、受託研究等収益が32,086千円(2.2%)、寄附金収益が25,247千円(1.7%)、補助金等収益が13,328千円(0.9%)などとなっている。

2. 業務の実績に基づく説明

公立千歳科学技術大学の前身である千歳科学技術大学は、千歳市が母体となる公設民営大学として平成10年に発足した。千歳科学技術大学の開学から20年以上を経過する中で、情報化や少子化の急速な進展など、大学を取り巻く環境は大きく変化した。このような環境下で、優れた人材育成と地域社会に貢献できる大学として存続するために、新たに教育改革、地域貢献構想の提案、経営形態の変更による大学改革を行うこととし、平成31年4月、公立大学法人公立千歳科学技術大学が開学した。

その目的を達成するため中期目標の基本的目標として、「人材育成」と「地域貢献」を掲げている。中期計画期間の初年度となる令和元年度は、中期計画の達成に向け本学の教育研究活動をはじめ大学運営について、積極的に取組を行った。

令和元年度計画の主な取組は、次の項目のとおりである。

(1) 令和元年度業務実績の期間

年度業務実績の期間は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの1年間である。

(2) 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

① 学生の受入れについて

ア 学生の受入れでは、アドミッション・ポリシー(入学者受入方針)を明確に定め、主に知識や思考力を評価する一般入試のほか、AO入試、推薦入試を実施した。

AO入試志願者に小論文、eラーニングの取組、スクーリング(グループワーク及び発表)、面接試験により多面的な評価による選抜を実施した。特に「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を重視して選抜を行った。18名の募集人員に対し、36名の志願者、合格者は18名、入学者も18名となった。

イ 推薦入試については基礎学力を担保した上で、調査書及び面接試験を通じて、求

める入学者確保を可能とする評価を実施した。推薦入試では、「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」のすべてを評価し、推薦入試志願者に対しては書類審査（自己推薦書・調査書）、基礎学力検査（数学）、面接試験により選抜を行った。推薦A（千歳地区）12名、推薦B（全国）30名の計42名の募集人員に対し、推薦A 3名、推薦B 53名の計56名の志願者で、合格者は推薦A 3名、推薦B 35名の計38名、入学者も38名となった。

ウ 効果的な広報活動・学生募集活動の実施については、オープンキャンパス、出張授業、大学見学、進学相談会、高校訪問等を実施した。オープンキャンパスは、年3回（4日間）の実施を行い、高校生544名、保護者361名の計905名の来場があった。

出張講座は、訪問先の高校及びそれ以外の会場で32回実施し、参加者は2,559名であった。進学相談会では、会場参加134会場、資料参加101会場の計235会場で実施し、高校生及び保護者2,089名に対して本学の概要説明を行った。また、高校訪問では、道内及び東北地区の高等学校約100校を訪問した。

以上のことから、入学定員263名（学部240名、大学院23名）に対し、入学者は281名（学部262名、大学院19名）であった。そのほか、編入学試験による編入学者（3年次編入）は4名を確保した。

② 学部教育について

ア 学部教育の特色ある教育システムの確立について

学部教育では、幅広い基礎的学力と共通基盤となる数理情報系スキルを修得し、その上で専門分野における融合的な理工学の知識と実践的な技術を身に付けた人材を育成するため学部共通科目、専門科目を体系的に配置することやカリキュラムマップの作成、学生が獲得すべきコンピテンシーの明示などによる特色ある教育システムを確立することとした。令和元年度及び2年度入学者から順次適用する新たなカリキュラムを設定し、元年度入学者には、1年生の必修科目として「千歳学」及び「言語リテラシー1」を開講し、地域の理解や日本語運用能力の向上を図った。また、2年度入学者から適用する新たなカリキュラムの実施については、春学期に「千歳学」を受講することで地域の理解を深め、秋学期に開講する「地域課題プロジェクト」にて地域の課題を発見し、その課題解決を図るカリキュラム開講の準備を行った。また、日本語運用能力の更なる向上を目的として「言語リテラシー2」の新設、英語教育に関しては、英語運用能力の向上を目的として「理系のための基礎英語Ⅰ・Ⅱ」、「英語リーディングⅠ・Ⅱ」、「英語基礎Ⅰ・Ⅱ」、「英語コミュニ

ケーション」、「実用英語」、「時事英語」、「アメリカ事情Ⅰ・Ⅱ」、「TOEICⅠ・Ⅱ」、「英語と文化Ⅰ・Ⅱ」、「科学技術英語Ⅰ・Ⅱ」の計17科目の構成についても検討し開講の準備を行った。

イ 社会人基礎力及び学び続ける力の育成

千歳を題材とした授業科目の導入などにより、フィールドワークを含む学修を通して社会人基礎力を身に付け、柔軟に適応でき、生涯にわたって学び続ける力を有し、広く社会で活躍できる人材の育成を目指す特色ある教育システムを確立することとした。元年度は、1年生に対して千歳の地理的特徴、人口や産業などの地域の基本的な事項について理解を深めることを目的として「千歳学」（1単位）を必修科目として開講した。主なものは、千歳市長による千歳市の紹介や市内企業の方、千歳市職員、本学教員等による地学的特徴、災害史、縄文/擦文/アイヌ時代から現代まで、千歳の歴史、産業、観光の特別講義等がオムニバス形式で開講し、履修者は250名であった。

ウ 教育内容の充実

学部共通基盤系科目を中心にグループワーク及びICTを活用した授業を推進し、全学的な拡大を目指して段階的に進めることとした。共通基盤科目では、元年度から「キャリア形成A2」を必修化し、「言語リテラシー1」を開講した。これらの科目では、積極的にグループワークを組込んだ授業を実施した。また、これまではICTを活用した授業は情報システム工学科教員が主であったが、授業事例の紹介を通して他学科の科目（量子科学入門、オプティクス、デジタル信号処理など）の授業でも活用され、ICTの授業が推進した。

今後も、学部教育に関する目標を達成するため、数理情報系など学部共通科目担当教員及び情報セキュリティなど専門科目担当教員等の教職員増による体制強化を推進していく。

③ 大学院教育について

大学院教育では、理工学における高度な教育研究を通して、高い専門性を有し、広範囲な知識に基づく総合力に裏打ちされた人材の育成を目指し、高い専門性を涵養するため、実験や解析を中心とした高度な研究活動を指導する体制を整えることとしている。元年度は、教育研究審議会の外部委員の意見を踏まえ、大学院科目及び担当教員の配置について検討した。データ分析等の数理情報活用に関する専門科目として、2年度より「データ活用特論」を新たに配置することとした。また、製品開発や知的財産に関する科目としては、実務経験を有する担当教員を配置し、「製品開発特論」、「産業財産

権特論」を継続し、開講した。

また、大学院学生数が増加した場合に予測される問題点と指導体制について検討した結果、学生数の増加による実験系研究室のスペース不足に伴う、安全上の問題解決にむけて引続き検討することとした。

以上のことを踏まえ、次の事項を実施した。

ア 博士前期課程における各科目の繋がりや履修の流れを明示するために2年度入学者向けにカリキュラムを作成した。作成したカリキュラムマップは、1年生から最終学年までに配当されている各科目間の体系を色分けするなど識別が容易になる仕様とした。

イ 専任教員ST比を収容定員に対して初年度の目標値25以下としていたが、24.6となり着実に進めた。

ウ 博士前期課程の大学院生の英語による学会等への発表実績を本中期計画期間中に100%を目標としているが、元年度は、大学院講義「English Presentation Skills」の履修を大学院学生に推奨した。その結果、大学院学生総数26人中、英語による学会等への発表した学生は16人で、その割合は61.5%となった。

④ 研究について

研究実績豊富な教員の確保及び若手研究者の育成を行うとともに、多様な研究テーマの発掘や共同研究の推進、科学研究費助成事業等の競争的外部資金の獲得に取組、研究活動の向上を目指すこととしている。研究科における専攻の見直しを含む研究体制と新規採用、人員配置の見直しを行うとともに、併せてサバティカル制度等、学外での研鑽のあり方を検討することとした。元年度は、他の国公立大学におけるサバティカル制度について、各大学の規程をもとに調査した。その結果、サバティカル制度を利用できる教員の勤務年数や待遇の他、サバティカル制度により勤務を免除された教員の職務を学内の教員を中心として代替するなどサバティカル制度の実施に必要な諸条件（利用できる教員の勤務年数や待遇）など、制度設計に必要な情報を収集することができた。今後も引き続き調査、検討することとした。

また、学内研究プロジェクトの設定など、学長のリーダーシップの下に研究費の配分を可能とする制度設計を行うこととした。元年度は、公立千歳科学技術大学特別研究費等助成要綱を整備し、7名を採択し、総額800万円を交付した。

⑤ 学生への支援について

健康管理や生活支援を行うため、就学支援、進路支援などの支援体制を整備し、全ての学生が健康で充実した学生生活を送れるようにサポートすることとした。元年度は、学生生活アンケートを実施し、生活支援、就学支援等に関して学生のニーズを把握した。また、就職支援・キャリア教育の充実を図るため、幅広い分野のインターンシップ受入れ企業拡大に向けて、企業等に対してインターンシップ受入に関する意向調査を行った。さらに、就職相談・助言等の就職支援体制を充実させるため、就職活動を行っている学生の状況把握に努め、活動が停滞している学生等について積極的にキャリアアドバイザーが支援した。

⑥ 卒業生への支援について

卒業生に対しては、同窓会活動などのネットワークを活性化させ、在学中に築いた同窓生同士や教員、本学、千歳市との絆を強めることができるよう支援を行うこととしている。元年度は、卒業生に対して個別のヒアリングを実施し、在学中に学ぶべき知識や本学に望むことなどを把握することができた。また、企業に対しては、卒業生の在籍状況調査を行い、離職率、退職率を把握することができた。

また、同窓会の組織強化及び活性化に向け、同窓生と教員及び在学生在が交流する機会の設定について検討を行うこととし、元年度は、同窓会役員及び事務局と関東に居住する同窓生により、支部設立や研究室 OB 会支援などに関する意見交換会を 12 月、2 年 1 月に実施し、同窓生 10 名が参加した。また、研究室 OB 会を支援するため 2 年度に財政的支援を強化した。

以上のことから、

ア インターンシップの千歳市の受入れ事業所数は、目標値 28 事業所を上回る 30 事業所となった。本学独自に千歳市内でこれまでインターンシップの受入依頼を行っていなかった事業所に対して新規に受入の依頼を行った。千歳青年会議所経由で、これまで派遣できていなかったサービス系の業界の開拓を行ったことで、事業所数の増加だけではなく業界の幅を広げることができ、様々な業界への派遣が可能となり、当初の目標値を上回る実績となった。

イ 就職希望者の就職率 100%を常に目指し、元年度は就職未決定の学生に対し、きめ細やかな個別対応したことにより、就職希望者 136 名中 135 名が決定し、就職率は 99.3%となった。

(3) 地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための措置

① 地域の知の拠点としての取組について

ア 地域の知の拠点として、中期目標に地域貢献の充実及び地域連携・地域課題の解決を掲げ、本学が有する人材と知恵を千歳のまちづくりに展開し、地域課題を解決する「スマートネイチャーシティちとせ(Smart Nature City ちとせ)』(SNC)構想のもと、行政機関や市民団体などに支援を行った。この構想の実施機関である地域連携センターを本年度立ち上げ、産学官連携コーディネーター2名を配置した。

地域連携センターでは、「オープンサイエンスパーク」を市内タウンプラザ等において年4回開催し、千歳市がもつ“豊かな自然がもたらす生態系サービス(水・緑・温泉)と交通アクセスを生かした持続可能なまちづくり”に向けて、様々なステークホルダー(企業、行政、研究機関等)との連携のもと、千歳市の観光、資源・エネルギー開発、環境保全、福祉・医療、インフラ整備、教育、コミュニティーなど分野について議論を行った。また、コーディネーターによる企業訪問では、初回訪問が56件、2回目以降の訪問も入れた累計は67件となり、この活動から合計16件の技術相談があった。依頼に対する成果は、教員の研究に繋げることができた技術相談が8件、学生の教育や研究に繋がった成果2件の計10件となった。

さらに大学の情報発信活性化を図るため、理科実験授業や公開講座等の市民向けイベントの内容、規模等について、市民のニーズに合ったイベントを企画、開催することとした。元年度は、「理科工房」による小中学生向けの理科実験授業を96回開催した。また広く市民を対象とした公開講座を年4回開催し、その内容の満足度は、97.0%となった。

イ 地域連携センターに千歳商工会議所等を構成団体とする連携ネットワークを構築し、地域課題解決に向けて取組むため、2年2月、第1回連携ネットワーク協議会を開催した。構成団体である15団体の担当者が出席し、今後のネットワーク活動などについて有意義な意見交換を行った。今後は本学の知見や団体相互の連携を通じ、地域の課題解決に向けて取組むこととした。

② 産業の振興について

地域産業との連携を強化して地域課題に対応できる人材の育成と地域産業の振興を図るため、元年度においてはPWCと「光テクノロジー応用懇談会」を共催し、産学連携を推進するとともに、道内の展示会2回(北洋銀行ものづくりテクノフェア2019、ビジネスEXP02019)、道外2回(2020ナノテク展、インターオプト2019)、計4回出展し、本学の研究シーズを積極的に周知する取組を行った。

また、企業との共同研究・教育活動を通じて起業マインドを意識させるため企業との共同研究の際、研究室の大学院生に当該研究分野に係る企業の動向や起業の可能性等についてレクチャーを受け、起業マインドを醸成することができた。

地域連携センターが、シンクタンク機能の一端を担えるよう、企業や団体からの様々な相談、技術コーディネーターによる企業訪問により、地域の課題等の情報を広く収集し、研究成果の蓄積の取組を行った。

③ 教育機関との連携について

ア 地域連携センターに構築する連携ネットワークに市内高等教育機関の参加を依頼し、連携事業への取組や他機関との情報共有のあり方などについて検討するため、本学以外の市内高等教育機関（大学1校、専門学校1校）を構成員とし、千歳市と連携した取組について、個別に協議を行い、今後の方向性について意見を交換した。

これにより、共同事業や課題について共有することができ、今後も引き続き打合せの場を持つこととした。

イ その他の教育機関等との連携では、これまで進めてきた道内外の大学と連携した教育力向上に関する取組や大学院単位互換制度を基本とする連携、従来の個別大学との連携について実績の評価を基に、内容の充実を図るため、8大学連携（愛媛大学、山梨大学、佐賀大学、北星学園大学、創価大学、愛知大学、桜の聖母短期大学、本学）による共通教育基盤システムにおけるコンテンツの整備等の改善を行ったことで、他大学の教育資源を活用し、本学のさらなる教育力向上を推進した。

教員免許更新講習などの社会的要請の高い事業では、大学の人的・知的リソースを提供するため元年度は、教員免許更新講習を東京学芸大学、愛知教育大学との共同で、年2回実施した。また修了試験は、8月（全国13会場）、11月（全国8会場）の年2回実施した。

（4）国際交流に関する目標を達成するための措置

教職員の海外機関との連携では、協定締結を推進することにより、本学の教育研究力の向上を目指すこととしている。元年度は、本学と提携関係にあるドイツ及び韓国の大学との交流については、ドイツ連邦共和国ポツダム大学から2名の学生をインターンシップで受入れを継続した。

また、新たな大学との提携については、7月、千歳市の姉妹都市であるアメリカ合衆国アラスカ州にあるアラスカ大学の日本語教育担当教員と今後の可能性について意見交換を行った。また、評価の高い国際会議で採択された者への支援方法については、新たに国際学会参加助成制度を制定し、4名の教員に支援を行った。

(5) 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

① 運営体制の改善について

理事長（学長）のリーダーシップの下で戦略的に大学を運営できる体制を構築し、教職員が一丸となって継続的に大学運営の改善に取り組むために、法人設立初年度、各理事の役割分担を明確にし、理事会並びに経営審議会を年4回、教育研究審議会は年5回開催した。定期的に行われたことにより理事や委員相互で連携し迅速な意思決定ができる体制を構築した。また、学外の有識者、専門家及び産業界等から理事（1名）、監事（2名）、経営審議会委員（4名）、教育研究審議会委員（1名）を招聘し、経営及び教育研究への幅広い知見を大学運営に生かすことができた。

また、新たに大学運営戦略、中長期計画管理、機関連携、IR、重要プロジェクト等に関することを業務とする学長企画室を設置した。さらに、大学全般の基本事項の調整並びに重要事項の情報共有を図るため、企画室に企画連絡会議を設置し、年11回会議を開催した。

② 事務等の効率化及び合理化について

全学的な課題が発生した際、その都度事務局内で課題に関係する職員を中心にプロジェクトチームを編成し、課題解決に取り組む体制づくりを行うこととしている。元年度は、4年4月供用開始を目指し校舎増築を行うため、新棟建設ワーキンググループを設置し、主に新棟を使用する情報システム工学科の教員4名、他2学科から各1名の教員、事務局2名が委員となり、教職員の意見を聞いた上で基本設計を行った。

また、職員に必要な知識を習得させるためSD研修会を開催、また公立大学協会等の学外研修会に職員を参加させ、学外研修4回（公立大学協会、公立大学法人等運営事務研究会、独立行政法人日本学生支援機構）に事務職員5名を参加させ、能力向上及び人材育成を行った。

③ 人事制度と人材育成について

人事評価制度の内容を適宜見直しながら、教職員の意欲の向上を図るとともに教職員の資質向上を図るため、FDやSDを実施し、有能な教職員養成を目指すこととしている。元年度は、教員の人事評価について公立化前の評価制度を踏まえ、「教育活動」、「研究活動」、「社会貢献・学内運営」等を基本とする評価を実施するとともに、評価項目と効果について随時検証を行った。また、新たに評価項目を決定し、公立大学法人公立千歳科学技術大学教員人事評価実施要綱を制定した。

事務職員の人事評価については、千歳市の人事評価制度を踏まえて、新たな評価制度を設計し、公立大学法人公立千歳科学技術大学職員人事評価実施要綱を11月に制定し運用した。

(6) 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

① 自己収入の確保について

研究活動を活発に行えるよう、科学研究費助成事業、共同研究、寄附金などの外部研究資金の獲得を推進することとし、元年度は、外部資金を獲得するための施策として、9月に科研費の研修会に13名の教員が参加し実施した。外部講師から外部資金獲得のためのアドバイスを得た。本研修会において科研及び外部資金の応募申請書の書き方のほか、近年の科研費採択の傾向について学ぶことができた。

また、外部資金を獲得するため、本学教員の研究フィールドや地域貢献への可能性についてまとめた「研究シーズ集」を作成し、企業や研究機関等に本学の研究内容を周知することができた。

外部資金の獲得に積極的に取組をしたことにより、受託・共同研究の件数は12件（前年度対比3件増）、奨学寄附金の件数は6件（前年度対比2件増）となった。

(7) 自己点検、評価及び情報公開に関する目標を達成するための措置

① 評価機関の受審準備について

認証評価機関による評価の受審（5年度）に向けて、認証評価機関の選定も含めて準備を行うため、企画連絡会議で、受審機関の選定及び自己点検評価の実施時期について議論した。その結果、2年度より一般社団法人公立大学協会を設立者とする一般財団法人大学教育質保証・評価センターの会員となることとし、次回の認証評価も同センターで受審することとした。また、自己点検評価の実施時期は、2年度に教育の部分、3年度に法人の部分を実施することとした。受審に向け、自己点検を教育の部分と法人の部分に分けて実施することにより、認証評価への意識が高くなることが期待される。

② 情報公開及び広報活動について

法人運営の透明性を高め、市民に対する説明責任を果たすため法令上公表が求められている事項及びそれ以外の情報について速やかに公開した。公表した情報は、「組織図、役員名簿及び理事分掌、経営審議会委員名簿、教育研究審議会名簿、理事会及び各審議会の議事要旨、定款、中期目標、中期計画、年度計画、役員報酬等の支給基準、職員給与等の支給基準、業務方法書、公的研究等の不当使用等の防止に向けた取組、私立大学の公立化に際しての経済上の影響分析及び公立化効果の「見える化」に関するデータ」である。

(8) その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置

① 法令遵守及び人権の尊重について

大学は、社会的使命や業務の公共性から高い倫理観、厳格な法令遵守（コンプライアンス）が求められることから、その啓発のため元年度は、次の研修会を教職員、学生に行った。

ア 教職員に対し、12月 コンプライアンス研修会を実施し、教職員 57 名（教員 24 名、職員 33 名）が参加した。

イ 学生に対して、4月 年金セミナー（日本年金機構 内容：年金制度の概要、特例納付制度の紹介）、4月 防犯セミナー（北海道警察千歳警察署 内容：薬物乱用防止、詐欺被害防止、交通法令遵守）、4月 租税セミナー（札幌国税局 内容：税の概要）、5月 交通安全講習会（北海道警察千歳警察署 内容：交通法令遵守）を4回開催した。

V. その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 令和元年度 決算

(単位：千円)

区分	予算（補正後）	決算	差
収入			
運営費交付金	709,658	709,658	0
施設整備補助金	98,141	67,208	△30,933
自己収入	648,701	669,590	20,889
授業料等及び入学検定料収入	594,539	595,536	997
雑収入	54,162	74,054	19,892
受託研究等収入	26,873	32,785	5,912
寄附金収入	22,196	24,130	1,934
計	1,505,569	1,503,371	△2,198
支出			
業務費	1,373,554	1,355,582	△17,972
教育研究経費	373,967	399,196	25,229
人件費	801,778	784,526	△17,252
一般管理費	197,809	171,860	△25,949
受託研究等	33,874	27,179	△6,695
施設設備整備事業費	98,141	61,892	△36,249
計	1,505,569	1,444,653	△60,916
収入－支出	0	58,718	58,718

(2) 令和元年度 収支計画

(単位：千円)

区分	予算 (補正後)	決算	差
費用の部			
經常費用	1,559,804	1,417,628	△ 142,176
業務費	1,209,619	1,199,904	△ 9,715
教育研究経費	373,967	388,199	14,232
受託研究費等	33,874	27,179	△6,695
人件費	801,778	784,526	△ 17,252
一般管理費	197,809	169,889	△27,920
減価償却額	152,376	47,836	△104,540
収益の部			
經常収益	1,559,804	1,477,453	△ 82,351
運営費交付金収益	709,658	707,687	△ 1,971
施設整備補助金収益	0	5,315	5,315
授業料収益	499,291	497,302	△1,989
入学金収益	66,270	79,439	13,169
検定料収益	28,978	15,778	△13,200
受託研究等収益	26,873	32,086	5,213
寄附金収益	22,196	25,247	3,051
補助金収益	8,846	13,328	4,482
財務収益	100	0	△100
雑益	45,216	53,378	8,162
資産見返負債戻入	152,376	47,894	△104,482
經常利益	0	59,825	59,825
臨時損失	0	179,491	179,491
臨時利益	0	179,491	179,491
純利益	0	59,825	59,825
総利益	0	59,825	59,825

(3) 令和元年度 資金計画

(単位：千円)

区分	予算（補正後）	決算	差
資金支出	2,291,373	2,470,389	179,016
業務活動による支出	1,407,428	1,242,158	△ 165,270
投資活動による支出	98,141	74,832	△23,309
財務活動による支出	0	0	0
次年度への繰越金	785,804	1,153,399	367,595
資金収入	2,291,373	2,470,389	179,016
業務活動による収入	2,291,373	2,403,182	111,809
運営費交付金による収入	709,658	709,658	0
施設整備補助金による収入	98,141	0	△98,141
その他の補助金による収入	8,846	10,768	1,922
授業料等及び入学検定料による収入	594,539	581,060	△13,479
受託研究等による収入	26,873	31,583	4,710
寄附金による収入 (うち学校法人からの寄附金収入)	808,000	1,026,168 (1,015,568)	218,168
その他の収入	45,316	43,945	△1,371
投資活動による収入	0	67,208	67,208
財務活動による収入	0	0	0

※施設整備補助金について、予算では「業務活動による収入」に記載しているが、決算では「投資活動による収入」に計上している。

2. 短期借入金の概要

年度計画	実績
1. 短期借入金の限度額 2億円	該当なし
2. 想定される理由 事故の発生等により、緊急に必要な 対策費として借り入れることが想定 される。	

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末 残高
			運営費 交付金 収益	資産見返 運営費 交付金	資本 剰余金	小計	
元年度	-	709,658	707,687	1,971	-	709,658	-
合計	-	709,658	707,687	1,971	-	709,658	-

※当期振替額は、全額「期間進行基準」による振替額である。